

平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月8日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	33,237	△1.8	3,001	△13.9	3,805	△14.4	814	△75.6
30年2月期第3四半期	33,834	△1.9	3,487	△12.0	4,445	△7.1	3,332	7.4

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 700百万円(△82.6%) 30年2月期第3四半期 4,018百万円(16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	31.71	31.70
30年2月期第3四半期	130.53	130.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	68,415	52,350	76.4	2,032.86
30年2月期	66,321	53,399	80.4	2,077.02

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 52,260百万円 30年2月期 53,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	32.50	—	32.50	65.00
31年2月期	—	37.50	—		
31年2月期(予想)				37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△0.1	5,300	△13.2	6,850	△9.4	2,800	△47.1	109.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年2月期3Q	29,331,356株	30年2月期	29,331,356株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年2月期3Q	3,623,753株	30年2月期	3,669,847株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年2月期3Q	25,687,725株	30年2月期3Q	25,530,116株
----------	-------------	----------	-------------

自己株式数については、当四半期連結会計期間末に4°Cホールディングスグループ従業員持株会信託口 (以下「従
持信託」という。) が所有する当社株式74,800株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後
様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の
ご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する
定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、自然災害の影響等から消費が落ち込んだことに加え、将来不安からくる節約志向は依然として継続しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第5次中期経営計画初年度となる2018年度におきまして、引き続き「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高332億37百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益30億1百万円(前年同期比13.9%減)、経常利益38億5百万円(前年同期比14.4%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式を譲渡する契約を締結したことに伴い税金費用18億95百万円を計上し、8億14百万円(前年同期比75.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、ブライダルジュエリーの回復に時間を要していること等から売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は195億99百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は25億87百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、企画提案力と生産背景を活かした主力得意先との取り組み強化が奏功し、好調に推移いたしました。㈱アーヂュでは、主力のデイリーファッション事業「パレット」の出店拡大を進めるとともに販促施策の強化に取り組み、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は136億38百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は5億57百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、商品及び製品が20億27百万円、投資有価証券が8億46百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して20億93百万円増加し、684億15百万円となりました。負債は主に、支払手形及び買掛金が11億12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して31億43百万円増加し、160億64百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して10億49百万円減少し523億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,174	1,006,964
受取手形及び売掛金	3,061,207	3,927,918
有価証券	3,950,000	500,000
商品及び製品	8,332,336	10,359,365
仕掛品	507,681	627,002
原材料及び貯蔵品	633,136	871,680
その他	988,864	3,902,637
貸倒引当金	△2,686	△3,791
流動資産合計	19,546,714	21,191,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,918,332	5,743,341
土地	5,492,215	5,492,215
その他(純額)	806,838	755,952
有形固定資産合計	12,217,387	11,991,509
無形固定資産		
のれん	4,220,291	3,847,912
その他	122,038	218,081
無形固定資産合計	4,342,329	4,065,994
投資その他の資産		
投資有価証券	25,768,779	26,614,888
退職給付に係る資産	656,629	689,087
その他	3,896,453	3,960,787
貸倒引当金	△107,030	△98,934
投資その他の資産合計	30,214,831	31,165,827
固定資産合計	46,774,548	47,223,331
資産合計	66,321,262	68,415,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,077,362	5,189,678
未払法人税等	856,205	369,331
賞与引当金	251,351	421,337
役員賞与引当金	13,300	42,594
資産除去債務	34,406	500
その他	2,806,317	3,469,401
流動負債合計	8,038,943	9,492,842
固定負債		
長期借入金	277,470	219,880
役員退職慰労引当金	416,528	—
役員株式給付引当金	—	28,752
退職給付に係る負債	568,010	554,443
資産除去債務	1,012,744	1,033,185
その他	2,608,056	4,735,734
固定負債合計	4,882,809	6,571,996
負債合計	12,921,753	16,064,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,182,008	18,181,495
利益剰余金	37,503,586	36,466,468
自己株式	△6,310,953	△6,198,792
株主資本合計	51,861,161	50,935,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425,917	1,259,321
繰延ヘッジ損益	△20,418	3,426
土地再評価差額金	△161,985	△161,985
為替換算調整勘定	78,638	65,897
退職給付に係る調整累計額	116,129	157,706
その他の包括利益累計額合計	1,438,281	1,324,366
新株予約権	100,066	90,211
純資産合計	53,399,509	52,350,269
負債純資産合計	66,321,262	68,415,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	33,834,617	33,237,985
売上原価	14,239,649	14,194,601
売上総利益	19,594,968	19,043,384
販売費及び一般管理費	16,106,995	16,041,580
営業利益	3,487,973	3,001,803
営業外収益		
受取利息	15,842	33,093
受取配当金	57,997	60,036
持分法による投資利益	794,692	658,118
投資不動産賃貸料	54,855	54,855
為替差益	17,802	16,290
その他	23,568	44,715
営業外収益合計	964,757	867,107
営業外費用		
支払利息	137	151
投資不動産減価償却費	3,514	3,509
投資不動産管理費用	1,548	1,461
デリバティブ評価損	—	54,559
その他	1,775	3,690
営業外費用合計	6,975	63,372
経常利益	4,445,755	3,805,539
特別利益		
持分変動利益	228,883	—
投資有価証券売却益	—	244,841
特別利益合計	228,883	244,841
特別損失		
減損損失	69,511	136,737
店舗閉鎖損失	5,676	8,429
特別損失合計	75,187	145,167
税金等調整前四半期純利益	4,599,452	3,905,213
法人税、住民税及び事業税	1,111,942	1,286,172
法人税等調整額	155,118	1,804,528
法人税等合計	1,267,061	3,090,701
四半期純利益	3,332,390	814,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,332,390	814,511

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	3,332,390	814,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496,701	△467,844
繰延ヘッジ損益	△15,168	23,844
為替換算調整勘定	△5,963	△12,740
退職給付に係る調整額	39,901	29,899
持分法適用会社に対する持分相当額	171,076	312,926
その他の包括利益合計	686,547	△113,914
四半期包括利益	4,018,938	700,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,018,938	700,596
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

② 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末277,662千円、100,600株、当第3四半期連結会計期間末206,452千円、74,800株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 277,470千円 当第3四半期連結会計期間末 219,880千円

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年5月17日開催の第68期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分325,058千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(役員向け株式報酬制度)

当社は、平成30年5月17日開催の第68期定時株主総会に基づき、平成30年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)、当社の主要グループ子会社の取締役および監査役(社外監査役を除く。)を対象者(以下「取締役等」という。)とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下「本信託」という。)に対して金銭を抛出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第3四半期連結会計期間末時点において、取得しておりません。

(持分法適用関連会社の株式売却)

当社は、平成30年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アステイが保有する、当社の持分法適用関連会社である株式会社フジの株式の一部を、平成31年2月末までにイオン株式会社に譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。本件に伴い、株式会社フジは当社の持分法適用関連会社ではなくなる予定であります。

① 株式売却の理由

当社グループの資本政策の一環として、当該株式の売却を行うことといたしました。

② 売却する持分法適用関連会社の概要

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| 1 名称 | 株式会社フジ |
| 2 所在地 | 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号 |
| 3 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 兼 CEO 尾崎 英雄 |
| 4 事業内容 | チェーンストア業(食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売) |
| 5 資本金 | 19,407百万円 |

③ 株式譲渡の相手先の概要

- | | |
|-------------|---|
| 1 名称 | イオン株式会社 |
| 2 所在地 | 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1 |
| 3 代表者の役職・氏名 | 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田 元也 |
| 4 事業内容 | 小売、ディベロッパー、金融、サービス、及びそれらに関連する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理を行う純粋持株会社 |

④ 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 譲渡前の所有株式数 | 7,977,316株 |
| 2 譲渡株式数 | 3,637,300株 |
| 3 譲渡価額 | 7,725,625千円 |
| 4 譲渡後の所有株式数 | 4,340,016株 |

(自己株式の取得)

当社は、平成30年11月22日付けの取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得と方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

② 取締役会決議の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| 1 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| 2 取得する株式の総数 | 3,500,100株(上限) |
| 3 取得価額の総額 | 7,693,219千円(上限) |
| 4 取得する期間 | 平成30年11月26日から平成31年2月5日まで |

③ 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|-----------|----------------------------|
| 1 買付け予定数 | 3,500,000株 |
| 2 買付け等の価格 | 普通株式1株につき2,198円 |
| 3 買付け等の期間 | 平成30年11月26日から平成30年12月21日まで |
| 4 決済の開始日 | 平成31年1月22日 |

④ 自己株式の公開買付けの結果

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 応募株式数の総数 | 3,253,733株 |
| 2 取得する株式の総数 | 3,253,733株 |
| 3 取得価額の総額 | 7,151,705千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,832,506	13,002,111	33,834,617	—	33,834,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,023	697,185	698,208	△698,208	—
計	20,833,529	13,699,297	34,532,826	△698,208	33,834,617
セグメント利益	3,054,929	491,048	3,545,977	△58,003	3,487,973

(注) 1 セグメント利益の調整額△58,003千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,599,585	13,638,399	33,237,985	—	33,237,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	709	685,276	685,985	△685,985	—
計	19,600,295	14,323,676	33,923,971	△685,985	33,237,985
セグメント利益	2,587,417	557,958	3,145,375	△143,572	3,001,803

(注) 1 セグメント利益の調整額△143,572千円には、のれん償却額△372,378千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△405,401千円、セグメント間取引消去額634,207千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、110,528千円であります。